

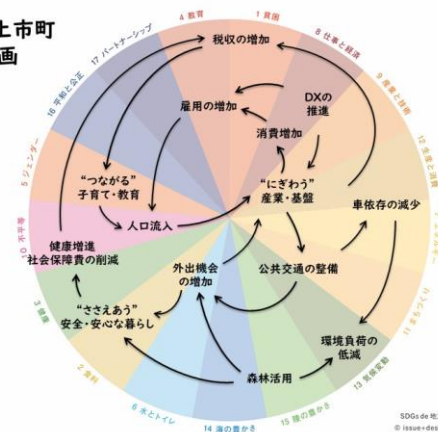
■目的

上市町は、町の最重要課題である少子高齢化や人口減少に歯止めをかけ、人々が安心して暮らせるようなまちづくりを推進するため、SDGs理念に沿って事業を進めることにより、施策全体の最適化及び地域課題解決の加速化という相乗効果を図るもの。SDGsは17のゴール、169のターゲットが設定され、これらを活用し、業務の合理的な連携の促進が可能となり、課題解決を一層促進し、強みを掛け合わせ上市町ならではの事業を推進し、「選ばれるまち」を目指していくもの。

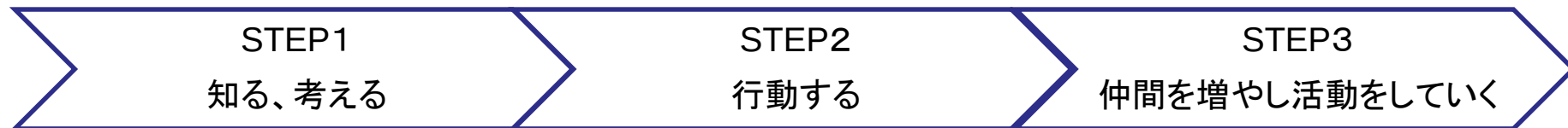
■SDGs推進期間 2030年まで ※令和5年度から 上市町地方創生SDGs推進の強化

	2015～2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
国際サミット	2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標									
上市町	SDGs事業の取組 誰ひとり取り残さない つながる にぎわう ささえあう									
		推進本部設置	SDGs推進強化							

第8次上市町
総合計画



■全体のロードマップ



SDGsを理解し、SDGsの視点で地域の課題について考える。
・研修会、庁内での連携

町民、企業、団体、地域、行政のそれぞれができることから取り組むことで、身近なところからSDGsの視点に立って行動する。

既存の事業を横断的に組み合わせることや、行政と町民、企業が連携して取り組むことで相乗効果生まれ、地域課題の同時解決を図る。

上市町地方創生SDGs推進事業

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

■ 目指す将来像2030年のあるべき姿

誰ひとり取り残さない

つながる にぎわう ささえあう すべては 私 とミライ のために みんなが主役のまち 上市

■ 推進プロジェクト

重点推進事業（3本柱）

【つながる上市】 社会

結婚・妊娠・出産・子育て支援



【にぎわう上市】 経済

自治体DXの推進



【ささえあう上市】 環境

ゼロカーボンシティ戦略



プロジェクトチーム
発表会



これまでの取組

2023年2月24日 上市町SDGs推進本部設置

地方創生SDGsに関する施策の企画、調整、推進及び効果検証等

5月29日 第1回上市町SDGs推進本部会議

方針やスケジュールとの共通理解

★6月19日 調査研究会 3プロジェクトチーム活動開始

「推進プロジェクト」に係る調査研究部会

★6月27、28日 上市町地方創生SDGs推進事業職員研修会

「SDGs de 地方創生」のカードゲームで理解を深める

8月26、27日 ミライの種 上市町地方創生SDGs推進事業の紹介

パネルで取組の紹介

9月14日 第2回上市町SDGs推進本部会議

総合計画等の進捗状況、プロジェクトチーム報告

10月3日 総合計画等審議会

総合計画等の進捗状況、SDGs取組状況報告

★10月30日 第3回上市町SDGs推進本部会議

上市町地方創生SDGs推進本部プロジェクトチーム発表会

①「結婚・妊娠・出産・子育て支援」プロジェクトチーム

②「ゼロカーボンシティ戦略」プロジェクトチーム

③「自治体DX」プロジェクトチーム

⇒翌年度予算に向けた調整

職員への意識啓発

職員に連携の意識を持ってもらうために、研修に加え町ホームページの他公式YouTubeチャンネルを利用し取組について積極的に情報発信を実施した。職員への意識啓発を実施するため、役場内の目につく場所にSDGsパネルを掲示





■課題

日本全体が子育てと仕事の両立の困難さや住環境の問題、さらには核家族化の進行により、地域のつながりも希薄となる中で、孤立感や不安感、経済的な問題を抱く妊婦・子育て家庭は少なくない状況にある。また、2030年代に入ると、我が国の若年人口は現在の倍速で急減し、少子化はもはや歯止めの利かない状況にある。

■目的

上記状況にかかる本町の課題を明確化し、オーダーメイド型で全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境の整備や少子化対策となり得る取組みを分野横断的に展開する。子育て環境の一層の充実を図り、出生率・有配偶率などの出生に関する指標を改善させ子育て世代の満足度を上げて、地域ナンバーワンとなる子育て環境の実現を目指す。

■実施事業

1 婚活応援プロジェクト

とやまマリッジサポートセンター登録費助成事業
登録費用の1/2を助成(上限5千円)

2 子育て支援「情報発信力」強化プロジェクト

「きらきらかみっ子」出産・育児支援サイト等の充実

3 上市町転入促進・移住者応援プロジェクト

- ・空家バンク制度等の推進(0円空家バンク等)
 - ・若年・子育て世帯定住促進事業費補助金(拡充)
対象世帯の住宅取得に対する補助金の大幅増額
600千円~1,400千円(中学生以下の子ども1人につき200千円を加算)
 - ・地方就職学生支援事業費補助金
地方企業で実施される就職活動に対する交通費の1/2を就職内定後に対象者に助成
 - ・移住支援金事業
東京23区内から町内への移住・居住世帯が対象企業に就職した場合、1世帯につき最大1,000千円を助成(18歳未満1人につき1,000千円を加算)
- ### 4 こども家庭センターの設置
- 子育て世代包括支援センターと子ども家庭総合支援拠点が有してきた機能を引き継ぎ、一体的な組織として子育て家庭に対する相談支援を実施

5 高校生年代医療費無償化事業

令和6年10月から実施

6 ヤングケアラー支援対策事業

対象家庭へ生活援助を目的としたヘルパーを派遣し、ケアの負担を軽減

7 児童手当支給費(拡充・国制度改正)

令和6年10月から所得制限を撤廃し、18歳までに拡充、第3子以降の手当を増額

8 乳児おむつ購入助成事業(拡充)

おむつ購入助成券の額を1人当たり20千円から30千円へ増額

9 放課後児童対策事業(拡充)

放課後児童クラブについて、町内全域の児童を対象とした土曜日の受入れと入学式前の新1年生の受入れを実施

10 産前産後ヘルパー派遣事業(拡充)

産後の利用に加えて産前の利用を追加

11 プレ妊活健診事業

妻が40歳未満の婚姻後3年以内の夫婦を対象にプレ妊活健診費用(30千円相当)を助成

12 産後ケア事業

観光施設利用型の産後ケア(個人負担3千円)、お試し産後ケア等を引き続き実施



すくすく教室(乳児育児教室)



きらきらかみっ子 子育て支援アプリ





■課題

- ・人口減少、少子高齢化のスピードが急激で、人口規模や年齢区分の割合の変化に行政運営が対応しきれない。
- ・福祉サービス事業費が増加し、住民税の税収が減少。新しい行政サービスの提供が困難になる。
- ・移住・子育て支援のサービス競争で財政が疲弊。
- ・行政サービスを提供する際にデジタルに不慣れな高齢者への配慮が必要。
- ・限られた人員と財源の中でサービス低下は許されない状況だが、今後更に職員が減少する見込み。

■目的 【推進ビジョン】 もっとらくに もっと便利に もっとこちよく

「新たな日常」の原動力として、制度や組織の在り方等をデジタル化に合わせて変革し、デジタルの活用により一人ひとりがニーズに合ったサービスを選ぶことができるなど、多様な幸せが実現できる社会の形成。 町の責務として、デジタル社会の構築に向け、町の特性を活かして、仕事や組織の仕組みをデジタル化により変革するために、自主的な施策を策定し、推進する。

■組織変革の方針

- ① 全庁的・横断的に取り組む体制づくり
- ② 主体的・積極的なチャレンジ意識の向上
- ③ 成功・失敗体験の共有による継続的改善

■実施事業

推進体制構築 DX戦略推進班の新設
WGレベルから班に昇格させ権限を強化

業務プロセスDX戦略 ペーパーレス化 生成AI活用
窓口DX 情報共有 DX研修会

広報DX戦略 公式LINE戦略 YouTube戦略 公民館の広報サテライト化



KAMIICHI
x
SDGs

上野町は持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています



ゼロカーボンシティ戦略プロジェクト

課題

近年、二酸化炭素等の温室効果ガスによる地球の温暖化が原因とされる気候変動の影響により、世界各国で甚大な自然災害が頻発している。国内においても、毎年のように大型で強い台風や豪雨災害により甚大な被害が多発しているほか、夏季には酷暑が連日続くなど、かつて経験したことのない異常気象に見舞われており、本町においても住民生活に大きな影響が及んでいる。

目的

町民一人ひとりが「すべては私とミライのために」地球温暖化の問題を喫緊の課題として捉え、対策に取り組んでいくことが必要となる。本町は、「みんなが主役のまち 上市」として住民・事業者・行政が一体となって第2次上市町環境基本計画で掲げる環境像「ぬのもと 水を慈しみ 安心して暮らせるまち かみいち」の実現と地球温暖化対策に取り組むことで持続可能な社会を実現し、2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロとする「ゼロカーボンシティ」を目指す。

実施事業

1 公共施設等のLED化の推進

→消費電力低減による光熱水費とCO2排出量の削減

2 太陽光発電設備等の導入促進

→公共施設への再エネ設備導入に向けた調査を実施

→ゼロエネルギー住宅等の促進

・ゼロエネルギー住宅等促進事業

新築住宅：上限50万円、中古住宅：上限25万円

・太陽光発電装置設備補助金

蓄電池付太陽光発電：最大25万円（補助率1/10）

太陽光発電：上限10万円（補助率1/10）

3 リサイクル推進備品等購入費補助金の拡充

→高額な電動生ごみ処理機の導入促進のため、リース料（上限50千円）も補助対象に追加

4 町全体で脱炭素化を推進する体制づくり

→町内民間企業の先進的取組を他の企業にも広げる

役場職員研修などでゼロカーボンへの取組みを共通認識とし
職員それぞれが業務での脱炭素化の取組みに生かしていく



上市町「ゼロカーボンシティ」宣言

近年、二酸化炭素等の温室効果ガスによる地球の温暖化が原因とされる気候変動の影響により、世界各国で甚大な自然災害が頻発しています。国内においても、毎年のように大型で強い台風や豪雨災害により甚大な被害が多発しているほか、夏季には酷暑が連日続くなど、かつて経験したことのない異常気象に見舞われており、本町においても住民生活に大きな影響が及んでいます。

2015年に合意されたパリ協定では、「産業革命からの平均気温上昇の幅を2℃未満とし、可能な限り1.5℃に抑えるよう努力する」との目標が国際的に広く共有され、その後2018年に公表されたIPCC（国連の気候変動に関する政府間パネル）の特別報告書では、「気温上昇2℃より低い1.5℃に抑えるためには、2050年までに温室効果ガスの実質排出量をゼロにすることが必要」とされており、2020年10月には、政府が「カーボンニュートラル」を宣言し、国内の脱炭素社会実現に向けて政策を強力に推進する方針が掲げられ、社会全体としてこの目標を達成するための取り組みが求められています。

名峰 鶴岳をはじめとした雄大な自然を有する本町においても、地球温暖化が原因とされる気候変動は深刻な脅威であり、このかけがえのないふるさとを守り次世代に継承していくためにも、住民一人ひとりが「すべては私とミライのために」地球温暖化の問題を喫緊の課題として捉え、対策に取り組んでいくことが必要となります。

本町は、「みんなが主役のまち 上市」として住民・事業者・行政が一体となって第2次上市町環境基本計画で掲げる環境像「ぬのもと 水を慈しみ 安心して暮らせるまち かみいち」の実現と地球温暖化対策に取り組むことで持続可能な社会を実現し、2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロとする「ゼロカーボンシティ」を目指すことを宣言します。

令和4年12月16日

上市町長

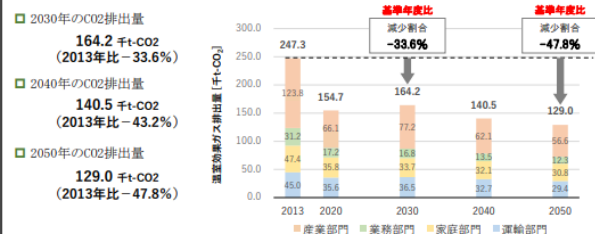
中川 行彦

上市町ゼロカーボンシティ戦略 「概要版」



1. CO2排出量の将来推計

上市町人口ビジョンに示されている「町が目指す将来人口（出生率が1.9に回復し、社会移動も回復した状態）」の人口変化を基に、各目標年のCO2排出量の推計を行いました。



2. 脱炭素シナリオ

本町のゼロカーボン実現に向けた目標（脱炭素シナリオ）として、CO2排出量の目標値を2030年に116.2千t-CO2（2013年比-53%）、2040年に58.1千t-CO2（2013年比-77%）、2050年に0.0千t-CO2（実質ゼロ）と設定しました。

目標	ターゲット年と目標値		
	2030	2040	2050
CO2排出量	116.2 千t-CO2 -53% (2013年比)	58.1 千t-CO2 -77% (2013年比)	0.0 千t-CO2 実質ゼロ
対策量	47.9 千t-CO2	82.4 千t-CO2	129.0 千t-CO2

